

第1回石川県長期構想策定検討会議 議事録

日時 平成27年6月19日(金) 10:00~12:00

場所 石川県行政庁舎 第1105会議室

(小田委員)

今いろいろ細かく資料のご説明を頂きまして、大変勉強になりました。今まで一つの事業、施策をばらばらに見ておりましたので、このようにトータルで説明をしっかりとさせていただきますと、なるほどこういうビジョンで、こういう戦略で、こういうコンセプトで長期総合的にこれらの施策が一つ一つ実行されてきたものであるのかと、今はっきり整理されました。なるほど、こういう形で行政が着々と進んでいくのかということを押見させていただいて、バランスの良い、間違いのない10年後の石川県というものを作り上げていく施策について、それぞれの分野からどのような発言させていただかなければならないのだろうと思いつつ、聞かせていただきました。大変勉強になりまして、ありがとうございました。

私は県観光連盟の理事長ということで、また旅館を経営している関係から、観光という分野でどういうふうに考えてお願ひすればいいのか、ご意見を申し上げればいいのかということで出席させていただいているものだろうと思っています。

そこで、今いろいろなお話ありがとうございました。今は2015年であります。まさに50年来の夢の新幹線が開通して、3カ月経過しました。まだら模様といわれるところもありますが、県の当局も、行政の皆さんも、マスコミもこれを報道していただいたおかげで、これ以上ない状況でスタートが切れたといえるのではないかと思います。そして、この成果は、全国各地から300%、JRにすると400%も期待できない数字ではないと、昨日もJRの社長からお聞きしました。そのような形で、まさに今、北陸に向けて新幹線でお客さまが殺到しているという形になっています。

逆に言うと、最後にご説明があったように、人手不足が心配されます。せっかくお越しいただいているのですが、「北陸いいぞ」「新幹線だぞ」「行くぞ」と言って胸を膨らませていらっしゃる方へのサービスやおもてなし、そういった北陸の売りであることがしっかり達成できて、「ああ、やっぱりよかった」「また来たい」とリピーターになって、引いては北陸、石川県に住んでみたいというところにまでつながっていくかどうかとなりますと、あまりにも想定以上のお客さまが殺到しているが故に、おもてなしが大丈夫かなというぐらいの贅沢な悩みも出てきています。こういうことを考えてみると、やはり交通手段などのいろいろな施策をしっかり打つことによって、首都圏・関東圏から合

わせて 300 万人、人口密集地である東名大（東京・名古屋・大阪）から合わせて 1000 万人のお客さまも決して夢ではなく、実現していくであろうということです。

今、そういう状況が観光立県という形で進んできているとみてもいいかと思うのですが、この観光による地域の活性化で一番大事なのは、その地にどれだけ定住して下さるか、人口増加だろうと思いますが、それがなかなか地方では実行できない場合には一時滞留、すなわちコンベンションや観光などで、人口密集地から過疎化、高齢化、少子化で悩んでいる地方に人が一時滞留する形でも来ていただく。このことによって地産地消で物が消費され、観光によって消費が行われる、いろいろな土産物が売れるということで、衣食住、1次・2次・3次産業、あらゆるものへ Win-Win 産業といわれるように経済効果が波及するというのが、観光の一番の取りえといわれていることかと思えます。

そういうわけで、話があちこち飛んで自分も分からなくなっているのですが、10 年後の 2025 年には、今日も新聞で読みましたが、東京都の高齢者が 175 万人増える。これからこういう方々の受け皿をどう持っていくのかということで、ハッピーリタイアメントという言葉もありますが、医療も伴って地方へうまく移住していただくような形も考えられているようです。

もう一点は、25 年後の 2040 年には、お話にあったように 896 の行政体の約半分が成り立っていかなくなるといわれています。それは何かというと、子どもを産んでくださるお母さんが住まなくなってくるということのようです。そういう中で石川県の将来というものを考えると、どうしたらいいのだろうとなります。今、新幹線で相当調子が上がっている中で、一つは観光路線をどういうふうに捉えていったらいいのか。石川県の活性化の原点、日本の原点はやはりものづくりで、石川県にはコマツさんや炭素繊維のものづくりの企業があるわけですから、これは一つ大事な柱であろうと思いますが、もう一点、新幹線に絡んで今調子が上がっている観光産業について、もう一度考えていただく必要があるのではないかと。かつて、「我田引水」という話がありました。新幹線を引っ張ってきたいということで「我田引鉄」という言葉がありました。私が言う「我田引客」になり、「お客さんを引っ張るために宿屋のおやじが調子のいいことを言っているぞ」と言われるかもしれませんが、やはり観光によってお客さまをどう引っ張ってきて、どう消費を伴わせるかということであろうかと思えます。

そこで、官民が力を合わせてインバウンド、海外からのお客さまを迎え入れる組織を全国で 90 カ所指定するという記事が、今日の新聞にありました。このインバウンド 90 カ所に横並びしているような施策では、どんぐりの背比べで特徴になっていかない。政府としてはそういう指定をするのですが、90 カ所プラス観光立県として、新幹線の調子のいいところに乗せて、いかに施策を打ち出していくのかというあたりに、今後の石川

の活性化に結び付くものがあるのではないかと。この辺がこれから大変重要になっていくのではないかと思います。

そういう中で、人間が快適な生活を送るには、衣食住という言葉がありました。この間、政策投資銀行の支店長が上海からお帰りになってお話を伺いましたら、「衣食住行玩」という言葉が中国にあるそうです。「行」というのはモビリティ、「玩」は玩具の玩で楽しみということです。すなわち、「衣食住+モビリティ+楽しみ」が旅という意味になるようです。衣食住プラス旅、衣食住プラス楽しみということが人生にとって大切な意味を持つ。この楽しみの部分を首都圏に集結させるのではなく、地方にまで持ってきていただく、こういうことを突出した形で観光という表現、コンベンションという表現で、何とか特徴あるものにしていただきたい。これは石川県だけで本当にいけるのかどうか。立山、白山という代表する山があります。富山、長野、新潟まで入るのでしょうか。佐渡まで入るのでしょうか。この辺の日本海のどこにも負けない資源を持った、「裏日本」という言葉は使っていけない言葉ではありますが、日本の本来の原風景、どこにも負けないものがあるということは、新幹線の魅力で証明されたわけですから、何とかこれをもう一度ブラッシュアップして、トータルで魅力あるものを作り上げていくことと併せて、おもてなし、サービス、ホスピタリティという県民性をもう一度しっかり磨き上げ、若い人が観光産業にも入ってみようという気持ちになっていただけるような観光産業づくりをする。この辺のところ、我田引客になってはいけませんが、お話を伺いながら、私の立場として申し上げなければならないことかと思っていました。

(深山委員)

県商工会議所連合会の会頭という名前で委員を仰せつかっていますが、私は商工会議所の会頭になりましたのが10年前ぐらいの平成18年です。この長期計画ができたころに非常に近く、10年間を体感しながら今日を迎えたわけです。

その中で、私は谷本知事を持ち上げるわけではありませんが、谷本知事が20年間やってこられた後半の10年というのは、非常に円熟した10年間であったと思います。その中で、行政の役割というものを非常に明確にさせながら、私は経済界ですが、石川県の方向性を決められてきました。その最後のところに新幹線金沢開業という一つの大きな問題があって、経済界だけではなく、県民全体がいろいろな面で明るい気持ちを持っているという状況にあらうかと思えます。

そういう10年間の中で私が経済的に感じているのは、一つは国際化が思った以上に進み過ぎているのではないかと。産業界では海外に進出しなければ難しいということで、地元のニッチトップ企業も海外へ、特にアジア、インドを中心に幾つも進出しています。そういった問題と、これからの石川県の産業界の在り方というのは、いろいろ議論の余

地がある部分だろうと思います。コスト競争力の問題もあって、やはり海外へ進出しないとやっていけないという問題が、今後も出てくるのではないかと。

あるいは、金利の問題にしても、金融調整の中でどこかの段階で超低金利からの出口戦略が出てくるでしょう。10年間という今後の構想になると、少なくともオリンピックまでの5年間の中で、金利をはじめいろいろな金融的な変化もあろうかと思っています。そういうものが石川県にとってどういう形で効いてくるのか、プラスになるのかマイナスになるのか分かりませんが、情勢的には低金利の中で動いている特別な時代でした。特に失われた10年とか15年といわれていましたが、その後、リーマンショックもありアベノミクスもあって、現在の金融情勢になっています。そこからの5年、10年という長期構想の中には、企業の存立の問題と非常にリンクしたそういった問題も織り込んでいただきたい。

もう一つ、私は行財政の担当の委員もさせていただいています。県の財政については、どうしても健全性を確保していただきたい。そういう面では、石川県全体としてはいい推移で来ていますが、その中でも公債比率というのは非常に気に掛かる問題です。必ずしも公債比率が全国的にはいいというわけではないので、もう少し財政を圧縮させながら、企業が活性化して、税金が入って、公債比率を落としていくというところに、石川県が経済的に安定して生きる道というのがあるのではないかと。石川県あるいは地方にいろいろな税金が、国からのしわ寄せとして来るということですので、これからのビジョンは、明るい新幹線をベースにしながら、先ほどの小田さんの観光とか、経済のニッチトップ企業がさらに活動されて、そして石川県というのはマーケットとしては面白いということで、必ずしもものづくりだけでなく、どんな企業でもよろしいわけですが、新しい企業に進出してきていただきたいと心から願っているところです。

今まで石川県というのは1%経済といわれておりましたが、必ずしも1%ではなく、1.2%ぐらいの目標を掲げてやってもいいような、新幹線の開業効果がございます。一方で、新幹線の開業効果を一時的なものに終わらせてはならないというのは、知事がいつもおっしゃっているし、私たちもそう思います。開業効果を来年、再来年、そしてオリンピックに至る最初の5年間という中で、どういう手を打って持続させていくのか。個人的にはそのようなことを思っています。そういうものを長期計画の中に織り込んでいただければと思っているところです。

いろいろなことがあります。この間のいしかわ創生会議では、女性の方々からもいろいろなご意見が出ていました。どちらかというと石川県の女性は、一歩下がって歩くという昔のしきたりみたいなものを若干残しながら今日に来ている部分もありますが、最近では商工会議所の女性会も、反対に私たち男がやられるのではないかとと思うような勢

いも出てきました。女性の進出、女性の活躍の場ということもこういった中に取り上げていただきながら、全体としてあまり悲観的なものにならないような長期構想にしていただきたい。数値化したものを出すというのは非常に難しいですが、ここに書いてある内容的なものにはそんなに違和感はありませんので、こういう項目を何とかみんなで達成しよう、各業界が全員参加でやっという時代ではないでしょうか。

そのポイントは、5年後の東京オリンピック・パラリンピックです。その時点で長期構想を1回評価していただいて、そしてその5年後の10年後という見方をしていく。現在、私はそのような考え方を持っています。先ほど加賀屋さんも言うておられましたが、今まで金沢というのは、ブランドが観念的にはあるけれども、本当に来て、肌で触れて、目で見ても、いろいろな形で良い部分を体験するといったものが非常に少なかったもので、逆に非常にチャンスがあるのではないかと考えています。ひとつ前向きな長期構想をお願いします。

(眞鍋委員)

金沢大学の眞鍋と申します。私の方からは、事務局に質問があります。策定作業の進め方のところで、既に県民意識調査を実施されたということですが、報告書を見せていただきますと、若い世代の回答率が非常に低い気がします。特に20代の男性、女性です。30代を含めても、若い世代の方の意見があまり回収されていないように感じています。この点について、母集団をきちんと統計学的に推定できるようなパーセンテージになっているのかどうかを確認したいと思います。

それに併せてですが、今後10年ということですので、もちろん若い方々のいろいろな思いや希望というものを、この戦略、政策に反映させていくことが非常に重要かと思えます。選挙権の年齢も18歳に引き下げられるということですし、意識調査はもう取り直すことはできませんので、パブリックコメント、各首長からの意見聴取、さまざまな方法でいろいろな方からさらに厚く意見を拾われるときに、若い世代の方々にも参加してこの政策や計画について考えていただける機会を、ぜひ設けるようにしていただければと思っています。

(新谷企画振興部次長)

先ほどの県民意識調査、全体の回答数が2700余りで年代別の数字を見ますと、20代の男女合わせて180台の数になっております。発送の時点で無作為抽出という形で発送しておりますし、回答率という意味では確かに若い方の回答率は低くなっております。ただ、傾向を見る上ではそう大きな支障はないだろうとわれわれは見ておりますが、今後なるべく多くの方から、個別も含めて意見をお聞きしていきたいと思っております。

(山崎委員)

大学コンソーシアム石川の代表ということで、金沢大学の山崎です。今、データの話が出たので、幾つか注文というか、整理の仕方をもう少し考えてもらったら、いろいろなことが明らかになるような気がするので発言させていただきます。

二つ注文があるのですが、一つは人口動態について能登と加賀という大ざっぱな分け方になっていますが、南加賀と金沢とを分けられてはどうか。私の感覚ですが、東京に一極集中しているように、この県も金沢とその周辺に一極集中しています。いい悪いの議論は別にして、そここのところをデータ上きちんと整理すると、南加賀ではどんな施策を、金沢ではどんな施策を、奥能登、能登ではどんな施策をとという議論がもう少し整理できるような気がします。感覚で言っているので、正しいかどうかは分かりません。多分、南加賀はそれほど人口は増えてはいない、むしろ減っているのではないかという気もします。それが一点です。

大学の代表という観点からは、毎年のように他県からたくさんの学生が入ってきます。県内には4年制の大学が11か12、短大、高専を合わせますと19あります。そこにいろいろな他の都道府県から学生が入ってきて、こちらからも出て行っていると思います。その流入・流出の中で、必ずしも石川県出身でなくても、県内、金沢、能登に就職あるいは定着している若い層がいるはず。その動態を少し見ていただいて、これから先、それがどうなったらいいのか、どうすればいいのかということ議論させていただけると、われわれ大学もどうあるべきか、10年ぐらいの長期で考えることができるような気がします。ぜひそういうデータの整理も機会を見てお願いできたらと思っています。

私の大学では最近、COCという国の事業でいろいろな形で地域活性化に対応させていただいており、あるいは最終的にはCOC+というものも始まりますが、地域への人材の定着率や定着数を増やすという事業にこれから取り掛かろうとしています。まさに県が考えられようとしているこれから10年どうしようかというのと、ちょうどマッチしたような話だろうと思います。

それらを考えるときに私どもはいつも悩むのですが、10年先、15年先、20年先を考えたときに、人口動態がどうなるかが今一つ見えない。全体の推計値はあるのですが、能登でどうなのか、金沢でどうなのか、南加賀でどうなのかというところがなかなか分からなくて、どういう人材をこの地域に落とし込むのがわれわれの使命なのか、ミッションなのかが見えるようになかなか見えない。一緒に考えさせていただくべき課題だと思いますが、予測を立てながら、いろいろあると思いますが教員、医師、公務員などをどう育てればいいのかということ、われわれも計画の中で議論させていただけたらありがたいと思います。

いろいろ考えるのですが、ただ単に人口が減っていくというだけでなく、「働かねばならない」なのか「働ける」なのかどちらか分かりませんが、恐らく定年年齢が上がっていきます。公務員だと手を挙げれば今は六十何歳まで働けるという形が、65歳ぐらいが普通になり、やがてひょっとすると70歳になっても年金をもらえない時代が到来しそうな気がして仕方がないのです。お金があれば別ですが、国はお金がありませんから。

そうしたときに、働いていただけるのは若い年寄りと、女性と、もしかしたら外国人という話になるかと思えます。われわれも国際化ということで、外国から学生を連れてきて、もちろん一部は帰りますが、残りは日本国内に定着して、少し勉強して技術を覚えてから帰ることもあります。その一部をこの石川に定着させる、定住させるということも考えられなくはないと思ったりします。

どういうモデルになっていくのか。加賀、石川は住みやすいといわれていますので、どういう子育てになっていくのか、能登ではどんなモデル、加賀ではどんなモデルということを少し構想しながら全体が見えると、こうあるべきという方向性が出てくるのではないかと思います。みんなで病院に入って長生きしても仕方がないと思いますので、その辺、どういう対策が要るのか、すべきなのかを一緒に考えさせていただければありがたいと思います。

(藤崎企画振興部長)

データの点ですが、市町ごとということ言えば、資料7の後ろをご覧くださいますと、石川県内の市町の人口推移というものがございます。

(山崎委員)

これは見ておまして、統計の出し方の問題を申し上げています。先ほど申し上げたような整理をされると、もう少しシャープにどうすべきかが、別々に出てくるというふうに捉えます。

(東四柳委員)

金沢学院大学に勤めております東四柳です。私は奥能登に居住してしまして、27年間、毎日、金沢へ通勤しています。そういう立場で気付いたことを申し上げたいと思います。今度新たに長期構想の策定にかかるわけですが、これまでの10年間の課題というのは、新幹線金沢開業を迎えるに当たってということで、金沢あるいはそれに関連して世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」というところに、どちらかというところに関心が向けられて、ウエートが置かれてきた感じがいたします。

しかしながら、いよいよ新幹線が開通して地元でも落ち着きを取り戻したわけですか

ら、これから先の長期構想は、石川県内の隅々にまで目配りした形での構想を考えていただきたいと思います。ご承知のように、石川県は南加賀から奥能登まで非常に細長い県土を形成しています。それだけに、それぞれの地域には歴史的な面でも産業の面でもいろいろな特質があるわけです。そういうものを踏まえた形で考えていただければと思います。

もう一つ、それと併せまして、県内に住んでいる県民が、自分たちの住んでいる地域に県政の目が向けられているということを実感できるような工夫をしていただきたいと思います。いつもあそこばかり、いつもあの地域にばかり目が向けられていて、自分たちは関係ないのだという実感を持たないような形で、ぜひともこれからの新構想の中では検討いただければと思います。

私自身、今日も、のと里山海道を通過してやってきたわけですが、おかげさまで里山海道が無料化されたことで、私は大変喜んでおりますし、経済的な面でも助かっています。ところが、今日のお話の中では、この里山海道について触れられるところが、あまりなかった気がします。私は能登に住んでいる人間で、毎日この里山海道を通過していますが、無料化されたことで、能登の人たちが昔に比べるとこの道をたくさん使うようになり、交通量も大変増えました。しかし、一方で沿道の風景はちっとも変わっていません。沿道の風景が変わらないということは、道が整備され、だんだん部分的にも4車線化が進んで、皆さん通りやすくなった。この道を生かして能登の地域が変わっていくという動きは恐らくこれからであろうと思いますが、あまりその傾向が見られません。

私は、能登の定住人口の回復は、里山海道をどのようにして生かしていくかにかかっているような気がします。いったん金沢へ出たお父さんたちは、年寄りを能登から金沢へ連れていったことで能登の過疎化が進んでいるわけですが、里山海道の沿道にいろいろな雇用施設が出来上がってくれば、今度は金沢で育った能登の孫が里山海道沿道の雇用施設に勤務し、自分の実家、おじいさん、おばあさんのところから通勤できる。そして金沢へ行って頑張っていたお父さんが定年になったら、生まれ故郷に戻ってきてもらうということができないか。これは素朴な夢でございます。外部からいろいろな方々に能登へ来てもらうことももちろん大切なことですが、能登から出て行った人たちを、孫の代に何とか能登へ戻ってきていただいて、お父さんたちにも老後は能登で暮らしていただける。そういう形になれば、少し能登が元気になるのではないかと。

それをうまく成功させるためには、何とか里山海道の沿道にいろいろな雇用施設を持ってきて、能登のどこからでも通いやすい、金沢からでも通勤できる。そのようなことを何とか考えていただけないだろうか。私は具体的なことはまだ思い浮かびませんが、今後の検討過程の中で、皆さん方からいろいろなご意見が出ればと期待しております。

(高山委員)

金沢大学の高山と申します。今回、現行の長期構想の総括をきちんとされて、重点戦略の各項目がどれほど目標を達成したかということを示されています。非常に整理されていて分かりやすくてよろしいのですけれども、せっかくこのように整理されているので、できれば八つある重点戦略の中で、目標の達成があまり進んでいない項目が幾つかありますよね。例えば、4番目の「競争力のある元気な産業づくり」であるとか、7番目の「みんなで支える安らぎのある社会づくり」は、Cという評価項目の割合が高いです。こうやって整理されているのであれば、なぜこの目標を達成できなかったのかということ、もう少し深掘りされた方がいいかと思いました。ぜひ、そこはやっていただければと思います。逆に言いますと、それが達成できなかった原因がどこにあるのかが分かれば、どういう支援をすれば、あるいはどういう施策を打てば達成目標につながるのかというヒントが見えてくるのではないかと思います。

もう一点は、石川県の特徴は先ほどもありましたが、非常に県土が細長いということです。これはある意味、弱点でもあります。これまで随分道路の整備も進みましましたので、以前に比べれば随分行き来しやすくなったと思います。もう一つは、小さな県の中に空港が二つある、あるいは重要港湾が二つある。これをもっともっと生かすような施策がないことが課題なのではないか。新聞等を見ますと、知事の議会答弁でも、陸・海・空をうまく活用して今後さらに生かすという施策を打ち出すということなのですが、それは非常に重要なことではないかと思います。これから国際化が進みますので、そういう意味では空港の国際化のため、あるいは港湾のクルーズ・貨物も含めた国際化の施策をもっともっと進めるべきではないかと思います。

(近藤委員)

石川県医師会の近藤です。新幹線の効果によって、石川県は今、非常にうるおっている、これは非常に明るい話題であるという話が、たくさん出ていました。そういう中で、みんなで支える社会づくりという重点目標の中で、私たち医師会にとりまして、これからの地域医療をどうするかというのは非常に大きな課題であり、われわれはこれから地域医療構想を検討していかなければいけないということがあります。

私は穴水の出身ですが、穴水へ帰るごとに人がいなくなっている。本当に腰を曲げたおじいちゃん、おばあちゃんばかりで、そして子どもの姿がどんどん減っている。高齢化のスピードは全国から比べると遅いようですが、私にすればすごいスピードで能登は過疎化に向かっていることを体感いたします。

では、それをどうしたらいいか。今、知事をはじめ多くの方がいろいろな施策をやりながら、これから5年、10年のスパンで地域創生ということを計画しています。それは

本当に大事なことで、ぜひそうしていただきたいと思っています。しかしながら、そういう中で医療や介護、福祉というのは、県民の方々にとってセーフティネットでありますし、誰もが安心して地域の中で過ごしていけるような環境をきちんと作っていくというのは、とても大きいことだと思います。その中で、これから5年後、10年後、われわれ団塊の世代が後期高齢者になる時代を踏まえてどのようにやっていくかというのは、とても大きいことです。もちろん産業としてさまざまなご専門の先生がおられますので、それはそういう形で発展、拡大、拡張していくことは素晴らしいことではありますが、一方で医療、介護、福祉の観点からも、これからの時代を見据えた対応をしていかななくてはいけないことを強く訴えたいと思います。

そのことは、知事はじめ行政側はこれからのことを考えていただいていると思いますが、能登北部、能登中部、南加賀、5年後には中央医療圏に高齢化が来ます。これは間違いのないことです。そのための対応の準備をしなければいけないと思っておりますので、ぜひそのことも中長期のビジョンの中にしっかりと書き加えていただければありがたいと思っています。

(杉森委員)

私は、石川県身体障害者団体連合会の会長の杉森です。よろしくお願ひします。障害者福祉に関して、資料6の「暮らしに関すること」「9年間の状況変化」というところに福祉について5項目あるのですが、4番目の「障害者を取り巻く環境の変化」についてお話ししたいと思います。

私は長い間、知事の委嘱を受けて相談員をやっています。今は市町に移行されていますが、身体障害者には1～6級まであるわけがございます。そういう中で、1・2級は重度、3・4級は中度ということで、医療費の問題になるわけですが、65歳未満の方は病院の診察、入院、治療の費用をその場で精算を済ませることができ、65歳を過ぎると現金で支払い、そして3～4カ月後に還元されるということになっています。能登についても、加賀についても、私は会員の方からそういった現状を承っています。今後、経済的な話になりますが、65歳を過ぎてもその場で精算できるようにしていただきたいと思っていますので、ひとつよろしくお願ひして終わります。

(水野委員)

先ほどから能登や加賀の話が出ていますので。今の時代、海外の事例を引くのも時代遅れかもしれませんが、私の好きな都市にフィレンツェがあります。フィレンツェといえば伝統的なものとグルメ、工芸がたくさんあります。それを支えているのはトスカーナという広い地域です。田園地帯もありますし、山岳もありますし、海もあります。そ

こから上がってくるものを使って、トスカーナの人たちはスローフードを始めました。地産地消の運動を展開している人たちです。その地産地消の大きな目玉が全部フィレンツェにやってきて、フィレンツェから世界中に発信しています。

もう一つ、私の好きな都市にバルセロナがあります。バルセロナもアートで知られ、ピカソ、ダリ、ミロはみんなカタルーニャの出身です。ガウディもそうです。チェロのカザルスもそうです。そんなふうにして、カタルーニャには職人や芸術家がたくさんいます。例えばガウディのサグラダファミリアの建築を支えているのは、カタルーニャの職人たちと、カタルーニャの材料なのです。

すなわち、フィレンツェとトスカーナ、バルセロナとカタルーニャというように、金沢と石川という大きなフィールドをもう一回見直して、両方がないと金沢もないし、能登もない、加賀もないという形ができないかということを思っています。里山里海は非常に大きな資産です。この資産をどうやって新しく産業化して石川全体に結び付けていくか。

例えば、今は白山麓から金沢に、木工や食料品などいろいろなものが出てきています。でも、それは白山麓のものとして意識されているわけではなくて、金沢のものになっている部分があります。そんなことも含めて、われわれの地域学では City and its region（中心と周縁）というのですが、それが一体的となってその地域の振興が図られるということなのです。

今、日本は、先ほどから出ている時代認識として「成熟時代」というのと、地域消滅と絡んで「地方創造時代」というものがあり、ある意味でいうと昔の幕藩体制のようになっていて、藩ごとの競争になる時代かと思えます。そういう時代に当たって、金沢と能登、加賀が一体となって、鎖国状態ではないのですが、けんかしていくという、そのようなアクティブな計画が必要なのではないかと思います。だから、連携してお互いに使い合う、助け合う、交流し合うという仕組みができないかと思っています。

もう一つ、先ほど身障者の話が出ましたので。私は今いろいろやっているのですが、2020年にパラリンピックがあります。このときに日本に来た外国人たち、全ての人たちにとって、日本はどれだけ優しい地域になっているか、優しい都市ができているか。ユニバーサルデザインの評価が、多分下されると思うのです。そのときに、石川県に来た外国の人たちから、「あそこはなかなかユニバーサルデザインができているな」と評価されることが、永続的な非常に大きな評価になるのではないかと思います。そういう意味では先ほどの杉森さんのお話を含めて、応援したいと思えます。

（早川和良委員）

県の観光総合プロデューサーをやっている早川です。私はひょっとしたらこの中で唯

一、東京で会社をやっている者ではないかと思えます。広告会社をやっています。私からは東京でこういう問題があるということをお話ししたいのですが、やはり石川県だけではなくどこも人手が足りないのです。今、企業の競争というのは、どうやって優秀な人を集めるかという点にかかっているのです。そこの競争になっています。石川に目を転じてもそうだと思います。やはり人が足りない。10年後について確実に言えるのは、人が減るということです。その中でどうやって人を確保していくかが、一番の問題ではないかと思えます。これは1、2、3次産業全てそうだと思います。そこに集約されるのではないかと思っています。

私も金沢で若い人を集めて事業を支援しているのですが、なかなか人が集まらないと苦勞しています。仕事はあるのだけれども人が集まらない、ぼしゃっていくということがこれから出てくるのではないかということ、非常に懸念しています。これは石川県だけではないと思えます。

では、どうすれば人を集められるかという、やはり石川に来たら、仕事があってもうかるよということがとても重要かと思えます。もう一つは労働環境です。働くときに、保育園があるとか、教育がしっかりしているとか、寮がしっかりしているとか、そのことがとても重要だと思うのですが、それについては、データを見る限り、石川県は素晴らしく整備されているなと思っています。石川県が成功しなかったら、日本の他の県、どこが成功するのかという感じで資料を見ていました。

もう一つ、若い人を呼ぶにはネット環境が重要です。皆さん通信でコミュニケーションをしていらっしゃる人が多いので、そこはしっかりしていただきたい。私たちも地方にロケに行きまして、携帯が繋がらない所に行くと、「ここでは仕事できないよね」となってしまいます。ネット環境がしっかりしていれば世界中につながりますので、そこはしっかりしていただければうれしいかと思えます。

3月14日は、新幹線が開業して日本全国が石川県に注目しました。キャッチコピーを付けるわけではないですが、「いつもニュースが生まれる石川県」、そんなふうになっていけばうれしいかと思っています。

(以下は後日メールにて頂いたご意見)

10年先の人口減と人手不足の解決策の一つとしてITの活用があると思えます。

先日、獺祭という世界的に有名な日本酒を作っている山口県の旭酒造に行き櫻井社長にインタビューしてきました。ココにはなんと杜氏がいません。それなのに日本酒を冬場だけでなく、一年中仕込んで生産しています。杜氏から得た適切な温度・湿度を全てコンピューターでコントロールし、酒造りの知識の無い人でも日本酒を作ることのできるシステムを作ったそうです。

日本酒を年中仕込むから原料の酒米が不足します。櫻井社長のすごいところは酒造りだけでなく酒米作りにも IT を導入し、米生産者の労働負担を軽くしその分さらに作付け面積を増やし収穫を飛躍的に向上させたことです。

旭酒造の取組は一つの例ですが、石川県では能登の羽咋市職員の高野さんが有機栽培農法の神の子米を作るにあたり日本で初めてアメリカ NASA の衛星を活用し、その年の米の出来具合を調べ、値段決め役に役立っている例があります。

IT は一次産業のみならず観光にも、県民の健康管理にも様々な分野で活かすことができます。IT の活用はこれから 10 年先の大きなサポートにつながると思いました。

(佃委員)

私は県食品協会のお世話をしている佃と申します。昨日、ちょうど食品協会の総会がありました。たくさんの方に集まっていただきました。皆さん元気がいいのです。新幹線が通って業績が上がったという声が多かったので、大変うれしく思いますし、今後もその力になっていきたいと思っています。

先ほど水野先生がフィレンツェとトスカーナの話をされましたが、僕はまさにそのとおりだと思っています。私どもは石川県内の産品を加工して、食品産業として発展しなければと思うのですが、なかなか量がそろわないのです。国の政策だと思うのですが、今は 6 次産業といって農家の方が自分で生産した物を自分で道の駅や朝市で販売するような方向なので、ロットが少ないのです。私どもがお願いしても、例えば中島菜を使って商品にしようと思っても、あつという間になくなるのです。五郎島金時のサツマイモなどいろいろあるのです。ルビーロマンなどはまさに流通だけで、われわれのところに全然来ません。

農家の方は、加工屋さんに行くとき搾取されるのではないかとこの雰囲気もあるのかもかもしれませんが、私どももコミュニケーションを取ろうと一生懸命努力しています。6 次産業は 1×2×3 ではなくて、1 次産業とわれわれ加工屋のような 2 次産業と、3 次産業の流通を足して、コラボレーションして石川県の名産・産物を県内外で消費するほどのパワーにぜひしていただけるよう、県の方でも何か戦略をお願いしたい。

この計画の中では、食文化がどのようにはあるのですが、食品産業はあまり大きくない。知事さんにもいつも言っているのですが、食品産業は出荷額約 3000 億円弱なのですが、問屋さんや市場など流通関係も一応 1 兆円ぐらいありますし、小売産業は百貨店やスーパーなどで 8000 億円ぐらいあるのです。そこでもみんな物を作っているのです。天ぷらを揚げたり、お弁当を作ったりしています。だから、県はいつも工業出荷額の数字で見ているのですが、そうではなくて食品産業全体だと 2 兆円以上になるのです。これをぜひひとつご理解いただいて、それに対して施策がなっているかどうか。食文化だけでは

なく、食品産業がもっと発展すれば、農業、漁業も発展するし、さらに食品産業も発展します。そして、社員も手作業が多くて、人海戦術で物を作っている部分がありますので、それに携わっている従業員もとても多いはずなのです。小売、問屋、製造、ぜひその辺のところもひとつデータとして集めていただいて、パワーを理解していただきたいのが一つです。

もう一つは、ものづくりは人材なのです。学生さんはたくさんいらっしゃいます。どうか学都戦略というのを石川県はもう少ししっかりやってもらいたいのです。学生の方々が石川県はいいな、金沢はいいな、石川県の産業に就職しなければいけないという気持ちにしてほしいのだけれども、みんな学校を卒業したらどこかに行ってしまうのです。われわれのところにはいい人材が来ません。人がいなければ、ものは作れません。

私は金沢大学のいろいろなお世話をしています、学生は自転車か自動車で学校に行くのですが、10km以内の人は自転車でないとは駄目なのですね、学長さん。そうすると、自転車で冬、金沢大学まで上がっているのです。あそこは県道です。前に金沢市長に交通システムを作ったらどうかといったら、「あそこは県道だから、われわれ市長が言っても駄目だ」とはねつけられたことがあるのですが、どうか金沢の大学全部を交通システムできちんとつなげてあげてほしいのです。そうすると、学生は図書館に行ったり、本屋に行ったり、食事をしたりできます。都心が活性化しなければ、金沢は学都とはいえないと思うのです。だから学都戦略をしっかりやってもらいたいのです。

最後になりますが、県の工業試験場の機構は化学食品部となっているのですが、食品はもう化学の時代ではないです。ケミカルではなくて、いつも知事が言われるサイエンスの時代なので、フードサイエンス（食品科学）部にしてほしいのですが、看板を見るとケミカルフード（化学食品）となっているのです。薬品を使って食べ物を作る時代はもう終わったのです。物理や熱や真空や加熱など、もっとサイエンスでものを作る時代です。

最近、トレーサビリティという言葉がありますが、マイクロのチップを石川県で作っている会社の方に2~3日前にお会いしたのですが、そのマイクロのチップをいろいろと製造工程や保管工程、品質管理工程に入れて、記録していこうといったこともわれわれは考えています。どうかサイエンス食品ということで、よろしくお願ひしたいと思います。

(桑村委員)

金沢美術工芸大学の桑村といいます。美術の話はたくさんしていただきましたので、私は社会教育を専門としていまして、今ちょうどいいお話を頂きましたので、ぜひ言わせていただきたいと思ひまして、手を挙げさせていただきます。

生涯学習関係の施設なのですが、石川県はかなり早い段階で社会教育センターを作ったということで、歴史があります。金沢城周辺のいろいろな整備で生涯学習センターは違う所に移動しましたし、また、あと10年先を考えると、県立図書館も結構厳しい状況ではないかと、いつも利用させていただくときに思います。今、全国的にみても、図書館はビジネス支援や生活支援に力を入れたり、図書館を中心に、あるいは図書館と生涯学習センターを中心に、知能の集積を図っています。そこを中心としていろいろなビジネス関係やアートといったことがつながっていくことによって、新しいものを作っているのではないかという気がしています。

意識調査のデータの取り方ということがありましたが、20代の方たちの半数が公民館、図書館の充実を言ってくれているようです。今はそろっているのですが、10年後どうなるかということもぜひ併せて考えていただきたいと思います。それが一つの知のセーフティネットなのではないかと思っています。このままいけば、市町の財政で、金沢は分かりませんが、奥能登や南加賀の方で個人的に学びたいと思ったときに、その資源がない可能性があると思います。全県をカバーする形での県立の施設の、10年後を見通しての整備をお考えいただけないかと考えています。

(池本委員)

金沢大学の池本です。私の専門は環境工学ですが、金沢大学で女性研究者支援の仕事をしており、その観点からお話しさせてください。大学の女性研究者というのは、世界的にみても日本は非常に少なく、増やさないといけないということで文科省も非常に力を入れています。各大学が女性を増やしたいといろいろやっているのですが、どうしても地方に来る方が少なく、都会の大学に取られてしまって、なかなか新しい方を呼ぶのは難しいという問題を、地方の大学はみんな抱えているのです。

石川県は子育て環境がとても充実しているので、それを売りにして「ぜひ金沢大学に来てください」と言っているのですが、先ほどから出ているように石川県は子育ての環境は他県に比べて充実していると思います。ですが、女性の就業率は全国1位ということですが、上位職で見るとそうでもないことは、皆さんご存じのとおりだと思います。やはり、女性が活躍できる社会にしていくということが、とても重要なのではないかと考えています。

子育て環境は充実しているのですが、皆さんご存じだと思いますが「小1の壁」という言葉があります。保育園まではしっかり預かってくれるのですが、小学校に入るとなかなかそうはいかないということもありますし、介護の問題もあります。これから女性の活躍、女性を登用していかないと人口減少の中、非常に苦しいということは共通認識だと思いますので、いかにやっていくかという中でそういうことも視野に入れて考えて

いただければありがたいと思います。

もう一点は、環境の立場からです。環境についても石川県は非常に恵まれていて、能登の里海里山だけではなくて、加賀に関しても他県に比べると非常に良い環境だと思います。そこをこれからの観光資源としてどんどん活用していけると思いますし、今回いろいろ示していただいた施策はそれぞれ関連性があると思いますので、その関連性を生かして施策を考えていただけるといいのかなと思います。ただ、ややもすると環境というのはいろいろな施策の中で相反するような、産業を振興したら環境にインパクトを与えたりということがどうしても出ます。例えば、小さいところで言うと、観光客がたくさん来るとごみが増えるということがあります。では、そのごみはバイオマスなので、メタン発酵石川モデルでどんどん活用していきましようとか、そういうふうな Win-Win の施策を講じていただければいいのではないかと常々思っています。

(飛田委員)

県芸文協会長の立場で出席させていただきました。この 4 月に「いしかわ文化振興条例」というものが施行されました。文化振興条例の制定自体は、全国的にみて二十数番目という程度であります。内容を点検しますと、文化というものをいわゆる芸術文化にとどめずに、歴史的景観や食文化、海女文化といったものも加えて、石川方式の文化という捉え方をされています。

さらには、条例に基づく文化振興基金の積み立ての総額も、全国最大の 120 億円超ということになりました。次期の長期構想の露払いというか、そんな感じがいたします。せっかく全国にも類のないような内容のある文化振興条例を制定したわけですから、何とか長期構想のいろいろな施策に反映させていただけたらと思います。

何かいい言葉はないかと昨日考えていましたら、作家の村松友視さんがエッセイの中で、加賀料理について面白い表現をされていました。つまり、石川県の加賀料理というのは、びしりとした武士の気配が漂う。彼の字面を追いますと、テイスト、味が素晴らしいのだということをおっしゃっていました。その村松先生の「びしりとした武士の気配」というのをちょっと拝借すると、今度の長期構想の背骨にびしりとした文化の気配が漂う、そんなもろもろの施策を集めたものにしてほしいという感じがいたします。

何か一つ具体的な例がないかと考えましたら、歴史的景観ということで当然、金沢城公園の整備は今もやっていますし、今後も続くわけです。次の長期構想の中で、既に公表されているように、鼠多門橋の復元が、今からいろいろな調査をやって行われることになるでしょう。それはそれで私は結構だと思うのですが、これから 10 年の長期計画を考えると、鼠多門の後のことも、多少は背骨にびしりとした文化の気配を漂わせるためには要るのではないかと。金沢城には天守閣が途中からなかったわけで、絵図面なども全

くございませんから、この再興はほぼ不可能だとなると、二の丸御殿の再興ではないかと思うのです。ぜひ次の10年をお考えになるなら、二の丸御殿の再興も鼠多門橋の次に考えて、具体的に位置付けていくことも考えていただくと、次の長期構想がぴかぴかと光るような感じがいたします。ぜひ、県の方でもご検討を頂きたい。